



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月25日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 中島 永次

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,277	3.0	5	96.0	11	91.0	274	254.3
30年3月期第3四半期	5,442	1.0	128	53.1	130	52.3	77	60.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	40.37	
30年3月期第3四半期	11.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,855	2,600	53.6
30年3月期	4,025	1,957	48.6

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 2,600百万円 30年3月期 1,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,260	1.9	160	26.0	160	26.6	100	32.8	14.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	7,044,000 株	30年3月期	7,044,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	243,939 株	30年3月期	243,938 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	6,800,061 株	30年3月期3Q	6,800,062 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、年度初より当社の主力商品であるハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)の直営新規創刊を抑制し、営業部門を中心とした業務執行体制の強化により、前期に落ち込んだ業績の回復に努めてきましたが、人的リソースの確保が業績予想の前提を下回った結果上半期業績が下振れし、下半期初に上半期業績見込み及び通期業績予想の下方修正をいたしました。当第3四半期においては、人的リソースの確保が困難な状況が継続するなか、地方広告主の従来の販促広告に対する慎重な姿勢や、特に都心部における安価なネット広告やプラットフォームへの広告料のシフトなどにより、当社の主要支社におけるメディア事業の売上が前年同期を割り込むなど全社収益力が低下しました。この状況を受け、当第3四半期末において、前々期末から前期において急拡大した直営フリーマガジン発行拠点の収益性見通しを厳しく検証し、一部の地域フリーマガジンの休刊及び統合などを決定いたしました。

一方、直営地域フリーマガジンの限定的な新規創刊や配布エリア・部数の増加に加えて、VC契約※先が順調に拡大したことから、12月末における地域フリーマガジンは32都道府県149誌、月間総発行部数9,369,240部となり、岐阜、愛知、三重の中部3県における世帯到達率約8割、同3県を含む全国8県で5割以上の世帯到達率など、各戸配布型フリーメディアとしての比類なき地位を確立しております。また、子育てを楽しむママたちのコミュニティマガジン『ままここっと®』に加え、当第3四半期に高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』を創刊するなど、「広告業を通して地域社会への貢献」という当社理念を体現する『ハッピーメディア®』を日本全国各地のご家庭にお届けすることで、「日本を元気に」する取組み(第41期基本方針テーマ)にまい進しております。

当第3四半期累計期間における売上高については、前期同様に広告SP事業の受注が減少するとともに、主力であるメディア事業においても前年同期を下回った結果、売上高は5,277,963千円(前年同期比3.0%減)となりました。

また、同期間における経費面では、人的リソースの確保が計画を下回ったことによる人件費の減少、拠点開設関連費用の減少などにより、販売費及び一般管理費は2,430,974千円(前年同期比0.6%減)となりました。

同期間における売上総利益率は前年同期の47.3%から46.2%へと若干の低下に留まったものの、売上高の減少から売上総利益が販管費の水準まで低減した結果、営業利益は5,147千円(前年同期比96.0%減)、経常利益は11,734千円(同91.0%減)と前年同期比で大幅な減少となりました。一方、四半期純利益に関しては、保有株式の適切な数量について随時見直しを行い、株価が高騰した銘柄の売却による投資有価証券売却益404,969千円を特別利益として計上した結果、四半期純利益は274,544千円(同254.3%増)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

※ フリーメディアとは

広告の対象となる受け手に無料配布される媒体。広告主からの広告収入により成り立っている。

a. メディア事業

メディア事業においては、前期までに日本全国に展開した営業拠点の収益力強化による業績回復を趣旨として、今期は直営の新規創刊及び営業拠点開設は抑制しております。しかし、フリーメディアにおける地位確立のためのドミナント戦略推進など、経営戦略上必要な新規創刊については拠点収益見通しを含め個別に検討し、第2四半期において地域フリーマガジン『い〜ぶるくらぶ』(愛知県東海市、月間発行部数37,500部)を新規創刊いたしました。

当社及びVC契約先が発行する地域フリーマガジンの12月末時点の状況は、32都道府県(前年同期末は32都道府県)、月間総発行部数936万部(前年同期比4.2%増)となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここっと®』は5県、総発行部数26万部(同10.6%増)となりました。

当第3四半期には、『地域みっちゃく生活情報誌®』、『ままここっと®』に次ぐ新たなハッピーメディア®として、年2回(4月、12月)発行の高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』を創刊し、第一弾として12月に岐阜版(発行部数13,000部)を県内の高校に配布いたしました。

セグメント売上は、前期比で売上額を増加させた営業拠点が多い一方、比較的規模の大きな営業拠点が前年同期の売上額を下回った結果、メディア事業における広告売上高は3,975,633千円（前年同期比1.0%減）となりました。またセグメント利益は、売上総利益の減少に加えて、前期までの営業拠点拡大に伴う売上原価や人件費を主とする販管費が固定的費用として損益分岐点を押し上げた結果、390,725千円（同21.5%減）となりました。

当社は、フリーマガジンなどの紙媒体とインターネットを融合した新たな広告（IoP: Internet of Paper）への取り組みとして、スマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」を無料配布しております。当アプリの総インストール数は119,347件（前年同期比62.5%増）となっております。第2四半期において、YouTube上に『HAPPY MEDIAちゃんねる』を開設しローカル色満載のフリモAR動画を全国から視聴可能にするなど、継続してIoPを推進しております。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）の会員数は143,471名（前年同期比4.3%増）、掲載店舗数は36,664件（同10.2%増）となりました。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、フリーマガジンなど自社媒体を主力商品とした広域エリアでの提案営業などメディア事業との統合を図りつつ、新たなハッピーメディア®『Start! [スタート!]』を率先するなど、収益力拡大に努めました。しかし、地方広告主を取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、旧来のメディアや印刷物などの広告にかかる費用支出減少を上回るような代替となる広告や新たな販促ツールの獲得には至らず、セグメント売上、利益とも減少傾向が継続しております。

この結果、売上高は1,302,330千円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は185,120千円（同12.5%減）となりました。

（注）発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成30年12月末現在

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当社の当第3四半期会計期間末の総資産は、4,855,342千円（前事業年度末から829,932千円の増加）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が202,531千円減少したものの、投資有価証券が738,781千円、現金及び預金が218,889千円及び流動資産のその他が136,855千円増加したことによるものです。

負債は、2,254,481千円（前事業年度末から186,640千円の増加）となりました。これは主に買掛金が77,077千円及び賞与引当金が59,300千円減少したものの、繰延税金負債が174,589千円及び短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、2,600,860千円（前事業年度末から643,292千円の増加）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が450,349千円及び利益剰余金が192,943千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は53.6%です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想につきましては、当第3四半期末時点で通期業績にかかる、1）保有株式売却による特別利益の額、2）第4四半期収益への偏りなど当社業績傾向の今期における発現、3）営業拠点の統廃合に伴う収益改善、4）営業拠点の統廃合に係る費用発生が見込まれるなど、未確定若しくは定量的に見通すことが困難であることから、今期平成30年10月5日に公表いたしました業績予想を変更いたしません。

今後、合理的な根拠に基づく業績予想の見通しが確定次第、関係法令に則った開示を行う所存です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,705	1,871,594
受取手形及び売掛金	980,467	777,936
商品	8,190	8,880
仕掛品	1,402	9,473
貯蔵品	729	729
その他	116,853	253,708
貸倒引当金	△7,802	△6,288
流動資産合計	2,752,545	2,916,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,785	238,637
土地	567,638	568,548
その他(純額)	55,778	40,330
有形固定資産合計	870,201	847,516
無形固定資産		
無形固定資産	97,676	82,580
投資その他の資産		
投資有価証券	69,331	808,112
差入保証金	198,752	199,554
繰延税金資産	35,411	-
その他	55,944	57,998
貸倒引当金	△54,454	△56,454
投資その他の資産合計	304,986	1,009,211
固定資産合計	1,272,863	1,939,308
資産合計	4,025,409	4,855,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830,816	753,739
短期借入金	480,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	68,808	46,856
未払金	52,186	49,456
未払費用	103,670	119,381
未払法人税等	57,709	114,887
賞与引当金	71,600	12,300
その他	164,105	156,246
流動負債合計	1,828,896	1,882,867
固定負債		
長期借入金	189,580	156,438
繰延税金負債	-	174,589
その他	49,364	40,586
固定負債合計	238,944	371,613
負債合計	2,067,841	2,254,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,468,570	1,661,514
自己株式	△15,802	△15,803
株主資本合計	1,951,868	2,144,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,699	456,048
評価・換算差額等合計	5,699	456,048
純資産合計	1,957,568	2,600,860
負債純資産合計	4,025,409	4,855,342

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,442,863	5,277,963
売上原価	2,867,821	2,841,841
売上総利益	2,575,042	2,436,121
販売費及び一般管理費	2,446,703	2,430,974
営業利益	128,338	5,147
営業外収益		
受取利息	337	293
受取配当金	1,084	1,575
受取賃貸料	9,516	9,884
その他	3,262	3,554
営業外収益合計	14,200	15,309
営業外費用		
支払利息	2,228	2,093
支払手数料	4,907	2,158
車両事故損失	4,658	3,715
その他	19	753
営業外費用合計	11,814	8,721
経常利益	130,725	11,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	404,969
投資有価証券清算益	-	1,924
特別利益合計	-	406,893
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,957
特別損失合計	-	3,957
税引前四半期純利益	130,725	414,670
法人税、住民税及び事業税	30,718	121,845
法人税等調整額	22,524	18,280
法人税等合計	53,242	140,126
四半期純利益	77,482	274,544

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,015,790	1,427,073	5,442,863	—	5,442,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,015,790	1,427,073	5,442,863	—	5,442,863
セグメント利益	497,870	211,646	709,516	△581,178	128,338

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,975,633	1,302,330	5,277,963	—	5,277,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,975,633	1,302,330	5,277,963	—	5,277,963
セグメント利益	390,725	185,120	575,845	△570,698	5,147

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。